

平成22年度11月補正予算の概要について

平成22年11月16日

平成22年度11月補正予算の概要を公表いたします。

今回の補正予算につきましては、県内の厳しい経済状況を踏まえ、経済・雇用対策に重点を置いて、県民生活の安全・安心を確保するための公共工事の追加や地域医療の確保のための事業など、真に緊急を要する経費を中心に予算を計上することといたしました。

その主な内容といたしましては、

まず、雇用対策として、

- ・ 更なる雇用・就業機会の創出を図るため、緊急雇用創出基金への積み増しを行い、併せて、本基金を活用し、既卒者の就職を支援するための経費

次に、安全・安心確保対策として、

- ・ 県立医科大学医学部の定員増に向けた、修学環境向上のための施設等の整備に要する経費
- ・ 認知症高齢者グループホームにおけるスプリンクラー等の整備を促進するための経費
- ・ 近年多発する集中豪雨や雪崩等の自然災害に対し県民生活の安全・安心の確保を図るため、道路の防災対策のほか、緊急輸送路・避難路の整備、河川や農業用水利施設の改修等を行うための経費

を計上いたしました。

次に、経済と環境の好循環を創り出すための施策として、

- ・ 間伐材など森林資源を活用し、林業・木材産業の再生を図るため、木質バイオマス供給施設と利用施設である石炭火力発電所に支援を行うための経費

を計上いたしました。

また、米価下落対策として、緊急の無利子融資制度を創設いたしました。

このほか、事業費の確定や年間所要見込みに基づき、事務的経費や人件費等について減額補正を行うことといたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、51億7千3百万円で、本年度予算の累計は、9,101億2千1百万円となります。

併せて、県内の経済状況が厳しいことから、現在審議中の、国の補正予算の活用による県としての対応につきましては、出来るだけ速やかに対応してまいりたいと考えております。

平成22年度11月補正予算主要事業一覧

(単位千円)

- 1 緊急雇用創出基金積立事業(商工労働部) 2,120,000
依然として厳しい雇用状況が続く中、更なる雇用・就業機会の創出を図るため、緊急雇用創出基金の積み増しを行う。
- 2 既卒者就職応援・人材育成事業(商工労働部) <基金事業> 100,000
卒業から3年以内の既卒者を対象として、社会人に必要な知識習得に向けた研修、企業現場での実践研修、適性を踏まえたマッチングを行うなど、就職実現まで一連の取り組みを行い、未就職卒業者の雇用創出を図る。
- 3 医科大学施設・設備整備事業(総務部) 551,839
県立医科大学医学部の定員増に向けた修学環境の向上を図るため、施設・設備等の整備に要する経費を県立医科大学に対して補助する。
- 4 交通安全施設整備県単事業(警察本部) 9,974
小中学校周辺にある、経年により不明瞭となっている横断歩道を重点的に更新し明確にすることで、ドライバーの横断者に対する注意を喚起し交通事故の抑止を図る。
- 5 緊急防災対策事業(農林水産部・土木部) <公共事業> 1,695,430
近年多発する集中豪雨や雪崩等の自然災害に対し、県民生活の安全・安心の確保を図るため、道路の防災対策のほか、緊急輸送路・避難路の整備、河川や農業用水利施設の改修等を行う。
- 6 小規模介護施設等緊急整備積立事業(保健福祉部) 260,000
認知症高齢者グループホーム等におけるスプリンクラー等の整備を促進するため、小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金の積み増しを行う。
- 7 木質バイオマス利用施設等整備事業(農林水産部) 601,600
間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の地域産業の再生を図るため、間伐材の安定取引協定に基づく木質バイオマス利用施設等に対して支援を行う。
- 8 ふくしま子育ての知恵発信事業(文化スポーツ局) 3,073
県民から寄せられている古い8ミリフィルムの活用などにより、子育て支援の映像コンテンツを作成し、ウェブサイト上で映像配信することにより、子育てに関する学びの場を提供する。

- 9 地域に開かれた保育施設等環境整備事業（保健福祉部） 53,100
 保育所等において、地域に開かれた施設として活用するための施設・備品等の整備を行う市町村に対して支援を行う。
- 10 「親子ふれあい文庫」整備事業（保健福祉部） 30,900
 保育所等において、地域の子育て家庭に貸し出しするための絵本や、本棚などを整備する市町村に対して支援を行う。
- 11 救急医療体制整備事業（病院局） 8,317
 双葉地域を始めとする浜通り全体の救急医療の充実強化を図るため、多目的医療用ヘリを導入するに当たり、ヘリポートの整備を行う。
- 12 〔債務負担行為〕稲作経営安定資金（農林水産部） 74,212
 米の価格下落による農家収入の大幅な減少に対応し、実質的な無利子融資制度を創設する。（融資枠30億円）
- 13 公共事業・県単公共事業・維持補修費（一部再掲） 4,131,118

（単位千円）

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	3,810,510	1,263,800	5,074,310
	累計額	20,684,867	7,616,228	28,301,095
災害復旧事業	補正額	0	0	0
	累計額	1,682,602	4,518,624	6,201,226
国直轄事業負担金	補正額	195,729	143,593	52,136
	累計額	8,819,481	14,389,300	23,208,781
公共事業計	補正額	3,614,781	1,407,393	5,022,174
	累計額	31,186,950	26,524,152	57,711,102
県単公共事業	補正額	4,031	917,025	921,056
	累計額	1,330,029	44,787,535	46,117,564
合計	補正額	3,610,750	490,368	4,101,118
	累計額	32,516,979	71,311,687	103,828,666
維持補修費	補正額	-	30,000	30,000
	累計額	-	10,642,390	10,642,390
総計	補正額	3,610,750	520,368	4,131,118
	累計額	32,516,979	81,954,077	114,471,056

- 14 財政調整基金法定積立（総務部） 1,300,000
 地方財政法第7条第1項の規定に基づき、財政調整基金に積立てを行う。

平成22年度11月補正予算（一般会計）の概要

（単位 百万円）

1 予 算 規 模

補 正 額	5,173
本年度予算現計額	904,948
本年度予算累計額	910,121
前年度同期予算額 (H21年度12月補正後)	944,610
前年度同期比増減額	34,489
前年度同期比増減率	3.7%

2 補正額の財源内訳

分担金・負担金	159
国庫支出金	4,151
繰入金	507
県債	960
その他	410

（注）表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。

使用料の改定

名 称	改 定 の 内 容	23年度 増収見込額 (単位千円)	備 考
道路占用料	道路占用料 第一種電柱 1,000円 630円 ほか	126,000	施行日 平成23年 4月 1日